

南あわじ市 平成 21 年度 事務事業評価シート  新規  継続  
( 事業 委託 補助用 )

## I 基本事項

整理番号 302

事業名	緊急通報体制等整備事業		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	健康福祉部	長寿福祉課		款	民生費・3款
電話	0799 - 44 - 3005			項	社会福祉費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)		目	老人福祉費・3目
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり__元気あふれ__住んで快適なまちづくり__			
	まちづくりの目標	延ばせ健康寿命__[健康]			
	施策目標	高齢者の生きがい活動や就業の場、癒し・消費の場を広げる			
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託	負担金補助	

## II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) おおむね65歳以上の援護を要する一人暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯並びに一人暮らしの重度身体障害者	対象人数(人) 2,450
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 一人暮らしの高齢者等が在宅生活を安心して暮らせるよう緊急事態に迅速に対応できる緊急通報装置の設置費用を補助する。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 以下の手順により緊急時の通報体制に取り組んでいる。 緊急通報ボタンを押すと淡路広域消防署へ連絡が入る。 広域消防から自宅に連絡が入る。 連絡がつかない場合は、あらかじめ登録している近隣協力者に安否確認を依頼。 状況により救急車発動	
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 一人暮らしの高齢者等が在宅生活を安心して暮らせるよう緊急時の通報システムを設置	
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ( )	
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 合併前から各旧町で実施しており、合併後も継続する。		

## Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	設置世帯数				指標単位
						世帯
	指標説明 (指標算出 方法等)	一人暮らし高齢者を対象としてできるだけ多くの高齢者に利用いただく。				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	目標値	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450
	実績値	243	229	218	215	220
	達成度 (%)	9.9	9.3	8.9	8.8	9.0
目標値設定 の考え方	一人暮らし高齢者を対象としている。					
資源配分 (インプット)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	直接事業費 (千円)	478	1,389	1,131	2,609	2,373
	修繕費		189	63	901	901
	移転手数料	478	446	431	998	630
	点検業務委託		754	637	710	710
	消耗品費				0	132
	財源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]	478	1,389	1,131	2,609	2,373
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	0
	平均人件費(1日当り)	29.9	30.1	27.9	28.2	28.2
事業量1(事業に要した日数)						
事業量2(事業に要した人数)						
年間経費([A]+[B])	478	1,389	1,131	2,609	2,373	
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	195.1	566.9	461.6	1,064.9	968.6	
経費に関する 補足説明						

## IV Check (事業の自己評価・一次評価)

		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
達成度	目標達成度	%	9.9	9.3	8.9	8.8	9.0
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 現在、218名の緊急通報システムの登録であり、2,500名程度の対象者からすると達成度は低い。介護保険認定者は、高齢者世帯やひとり暮らし世帯であっても、介護保険の利用によりヘルパーやケアマネージャーなどの出入りがあるため緊急通報装置を設置する世帯は少数である。						自己評価 (5点評価)
							1
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 緊急時の備えとして有効である。						自己評価 (5点評価)
		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
効率性	事業単価	円	195.1	566.9	461.6	1,064.9	968.6
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 電池切れや誤報などが起こることがあり、又、認知症や寝たきりの方には利用が難しい。						自己評価 (5点評価)
							4
必要性	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 緊急通報のためのシステムは必要であるが、現在のシステムよりも効率の良いシステムに変更できないか検討する必要がある。						自己評価 (5点評価)
							4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		平成20年度は、通報により搬送された件数が3件あり、効果が認められる。 ただし、もっと効率の良い、利用しやすいシステムへの改修が必要である。				
			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>				

## V Action&amp;Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成22年度にできる改善・改革	平成23年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し
	現在の緊急通報システムについては長年取り組んできていますが、昨今、利用状況等进行分析して見直しを図る時期にあるのではないかとと思われるので、今後、関係機関との協議を進めていく。	同左。
(現状維持以外の改善方法)	CATV回線を利用して、緊急時の利用だけでなく相談もできるよう整備する。	同左。
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	より利用しやすく、高齢者が安全・安心して在宅での生活が送れるようにできる。	同左。
	コスト面	コスト面
	コストはかかるが、在宅生活を援助することで、介護施設入所を希望せず介護保険料の減額にもつながる。	同左。
(現状維持の場合も記入)	仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)	
中止・統廃合の影響	事業を中止した場合、高齢者の安否確認に支障が出る。	